

私立学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱  
(新潟県中越地震に係る私立専修学校等災害復旧事業)

平成17年2月17日  
16文科生第603号 文部科学大臣裁定

(通則)

第1条 私立学校建物其他災害復旧費補助金(新潟県中越地震に係る私立専修学校等災害復旧事業)(以下「補助金」という。)については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)及び同法施行令(昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。)の定めによるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助の目的)

第2条 この補助金は、学校法人又は準学校法人が設置する専修学校及び我が国に居住する外国人を専ら対象とする各種学校(以下「私立専修学校等」という。)の新潟県中越地震災害復旧に要する経費の一部を国が補助することとし、もって教育の円滑な実施に資することを目的とする。

(補助の対象及び補助事業者)

第3条 別記「私立専修学校等災害復旧事業実施要領」に基づき補助の対象とされた事業について、当該事業を行う私立学校等に対して予算の範囲内において、当該対象となる事業に係る経費の2分の1を補助する。

(申請手続)

第4条 学校法人又は準学校法人が補助金の交付を受けようとするときは、別紙様式1による交付申請書を都道府県を経由して文部科学大臣に提出しなければならない。

(交付決定の通知)

第5条 文部科学大臣は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、審査のうえ、補助金を交付すべきものと認めたものについて交付決定を行い、様式第2による交付決定通知書を学校法人又は準学校法人に送付するものとする。

(申請の取下げ)

第6条 補助金の交付決定を受けた学校法人又は準学校法人は、交付決定の内容又はこれに付された条件に対し不服があることにより、補助金交付の申請を取り下げようとする

るときは、交付決定の通知に示された期日までに、その旨を記載した書面を文部科学大臣に提出しなければならない。

(補助事業の遂行)

第7条 補助金の交付決定を受けて第3条に定める災害復旧に要する事業（以下「補助事業」という。）を行う学校法人又は準学校法人（以下「補助事業者」という。）が、補助事業を遂行するため契約を締結し、支払を行う場合には、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、公正かつ最少の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めなければならない。

(事業計画変更の承認)

第8条 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ、様式第3による事業内容変更承認申請書を文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

ただし、補助事業者に交付される国の補助金額に変更をきたすことなく、次の各号に掲げる軽微な変更をする場合はこの限りではない。

(1) 建物

補修復旧に変え補修復旧対象部分の面積を減じないで自己負担分を加えて新築する場合。

(2) 土地

土地、搾壁等の復旧工事を実施する場合、その工事面積を増加し、その工事差額を自己負担とする場合。

(3) 工作物

復旧工事を上位の構造に変更して実施し、工事費差額を自己負担とする場合。

(4) 設備

(イ) 購入費の額を変更せず、規格を変更して実施する場合。

(ロ) 補修復旧に変え新規に購入して実施し、その差額を自己負担とする場合。

(5) その他

復旧地又は建築場所を同一校地内において変更する場合。

2 文部科学大臣は、前項の承認をする場合においては、必要に応じて交付決定の内容を変更し、又は条件を付すことがある。

(補助事業の中止又は廃止)

第9条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、その旨を記載した書面を、文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(補助事業遅延の報告)

第10条 補助事業者は、補助事業が当該会計年度内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに、その旨を記載した書面を文部科学大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第11条 補助事業者は、補助事業の遂行及び支出状況について、都道府県知事の要求があったときは、速やかに、様式第4による状況報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第12条 補助事業者は、補助事業を完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して30日以内又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに様式第5による実績報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第13条 都道府県知事は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容（第8条に基づく承認をした場合には、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知する。

2 都道府県知事は、第1項の額の確定を行った場合は、様式第6による確定報告書を文部科学大臣に送付するものとする。

3 都道府県知事は、第1項の額の確定を行った場合において既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

(交付決定の取消等)

第14条 文部科学大臣は、第9条に規定する補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第5条の交付決定の全部又は一部を取り消し又は変更することができる。

(1) 補助事業者が、適正化法、施行令その他の法令若しくはこの要綱又はこれらに基づく文部科学大臣の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 補助事業者が、この補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

- (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
- (4) 交付決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 文部科学大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。

#### (財産の管理)

第15条 補助事業者は、補助事業により取得した財産（以下「取得財産」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。

2 取得財産を処分することにより収入があったときは、文部科学大臣はその収入の全部又は一部を国に納付されることができる。

#### (財産処分の制限)

第16条 取得財産のうち施行令第13条第4号の規定により文部科学大臣が定める財産は、1個又は1組の取得価額が50万円以上の財産とする。

2 施行令第14条第1項第2号に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を勘案して文部科学大臣が別に定める期間とする。

3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産を処分しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣の承認を受けなければならない。

4 前条第2項の規定は、前項の承認をする場合においても準用する。

#### (補助金の経理)

第17条 補助事業者は、補助事業について、収支簿を備え、他の経理と区分して、補助事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の支出について、その内容を証する書類を整備して、前項の帳簿とともに補助事業の完了の日の属する年度の終了後5年間保存しなければならない。

## 別記

### 私立専修学校等災害復旧事業実施要領

#### 1. 補助対象事業の範囲

私立専修学校等の用に供される建物等（以下、「建物等」という。）で、次の各号に掲げる要件をいずれも充たすものについて、その災害の復旧に要する工事費（災害の復旧に要する本工事費、附帯工事費（買収その他これに準ずる方法により建物を取得する場合にあっては買収費）及び設備費をいう。以下同じ。）及び事務費について補助することができる。ただし、明らかに設計の不備若しくは工事施工の粗漏に基づいて生じたと認められる被害にかかるものについては、補助を行わないものとする。

一 一の建物等の復旧に要する工事費の額を被災時における当該私立専修学校等の生徒の数で除して得た額が、750円以上であること。

二 一の私立専修学校等当たりの工事費の額が、専修学校のうち、高等課程を置くものにあつては210万円以上、専門課程又は一般課程を置くものにあつては240万円以上、我が国に居住する外国人を専ら対象とする各種学校（以下「外国人学校」という。）のうち、幼稚園相当のものにあつては60万円以上、小学校及び中学校相当のものにあつては150万円以上、高等学校相当のものにあつては210万円以上であること。

#### 2. 私立専修学校等災害復旧事業に対する補助

（1）事務費の額は、工事費に百分の一を乗じて算定した額とする。

（2）工事費は、当該私立専修学校等の用に供される建物等を原形に復旧する（原形に復旧することが不可能な場合において当該建物等の従前の効用を復旧するための施設をすること及び原形に復旧することが著しく困難であるか又は不適當である場合において当該建物等に代わるべき必要な施設をすることを含む。）ものとして算定するものとする。この場合において、設備費の額は、別表第1左欄に掲げる学校の種類に応じて同表右欄に掲げる生徒一人当たりの基準額に被災時における当該学校の生徒の数（別表第2に定めるところにより、補正を行うものとする。）を乗じて得た額に、当該学校の別表第3左欄に掲げる建物の被害の程度の区分に応じて同表右欄に掲げる割合及び災害を受けた建物の同表左欄に掲げる被害の程度ごとの面積の当該学校の建物の全面積に対する割合を乗じて算定するものとする。

（3）（2）の場合において、当該建物の被害の程度に比して設備の被害の程度が著しく大きかったことその他特別の理由により、当該算定方法によることが著しく不適當であると認められるときは、文部科学大臣は、財務大臣と協議して当該設備費の額を算定することができる。

### 3 その他

- (1) この要領に定めるもののほか、災害復旧事業の対象となる施設、復旧費算出の原則等については、「文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領」の例による。
- (2) (1) の場合において、第5の4のア及びイに定める、「令別表第三」は「実施要領別表第1」と、「令別表第四」は「実施要領別表第2」と、「令別表第二」は「実施要領別表第3」と、第5の4のイ(エ)中、「大学(短期大学・高等専門学校を含む。)」は「専修学校専門課程」と、読み替えるものとする。

別表第1

学校等の種類			生徒一人当たりの基準額
専修学校	高等課程	文化・教養関係、商業実務関係に関する学科	9,500円
		農業関係に関する学科	13,500円
		工業関係に関する学科	28,000円
		教育・社会福祉関係、医療関係、衛生関係、服飾・家政関係に関する学科	10,500円
	専門課程 一般課程	当該学科の分野に応じ、文部科学大臣が財務大臣と協議して定める額	
外国人学校	幼稚園相当		4,000円
	小学校相当		5,500円
	中学校相当		7,500円
	高等学校相当	文化・教養関係、商業実務関係に関する学科	9,500円
		農業関係に関する学科	13,500円
		工業関係に関する学科	28,000円
		教育・社会福祉関係、医療関係、衛生関係、服飾・家政関係に関する学科	10,500円

別表第2

学校の種類		生徒の数	生徒の数の補正の方法
専修学校	高等課程	50人以下	$50人 \times 3.18$
		51人から100人まで	$生徒の数 \times 3.18$
		101人から400人まで	$100人 \times 3.18 + (生徒の数 - 100人) \times 0.84$
		401人から800人まで	$400人 \times 1.41 + (生徒の数 - 400人) \times 0.59$
外国 人 学 校	小学校 相当	801人から1,600人まで	$800人 \times 1.00 + (生徒の数 - 800人) \times 0.42$
		1,601人以上	$1,600人 \times 0.71 + (生徒の数 - 1,600人) \times 0.37$
	中学校 相当	50人以下	$50人 \times 1.95$
		51人から100人まで	$生徒の数 \times 1.95$
		101人から300人まで	$100人 \times 1.95 + (生徒の数 - 100人) \times 0.90$
		301人から600人まで	$300人 \times 1.25 + (生徒の数 - 300人) \times 0.75$
	高等学校 相当	601人から1,200人まで	$600人 \times 1.00 + (生徒の数 - 600人) \times 0.56$
		1,201人以上	$1,200人 \times 0.78 + (生徒の数 - 1,200人) \times 0.52$
	中学校 相当	50人以下	$50人 \times 1.72$
		51人から100人まで	$生徒の数 \times 1.72$
		101人から250人まで	$100人 \times 1.72 + (生徒の数 - 100人) \times 0.95$
		251人から450人まで	$250人 \times 1.26 + (生徒の数 - 250人) \times 0.67$
	高等学校 相当	451人から900人まで	$450人 \times 1.00 + (生徒の数 - 450人) \times 0.56$
		901人以上	$900人 \times 0.78 + (生徒の数 - 900人) \times 0.42$
	高等学校 相当	50人以下	$50人 \times 3.18$
		51人から100人まで	$生徒の数 \times 3.18$
		101人から400人まで	$100人 \times 3.18 + (生徒の数 - 100人) \times 0.84$
		401人から800人まで	$400人 \times 1.41 + (生徒の数 - 400人) \times 0.59$
	高等学校 相当	801人から1,600人まで	$800人 \times 1.00 + (生徒の数 - 800人) \times 0.42$
		1,601人以上	$1,600人 \times 0.71 + (生徒の数 - 1,600人) \times 0.37$

別表第 3

建物の被害の程度の区分	設備費の基準額に乗すべき割合
流出の場合	10分の10
全壊又は全焼の場合	10分の9
各階につき床上2メートル以上の浸水の場合	10分の8
各階につき床上1.2メートル以上2メートル未満の浸水の場合	10分の7
土砂崩壊による半壊の場合	10分の5
各階につき床上0.7メートル以上1.2メートル未満の浸水の場合及び半壊(土砂崩壊による半壊を除く。)又は半焼の場合	10分の3
各階につき床上0.3メートル以上0.7メートル未満の浸水の場合及び土砂崩壊による大破の場合	10分の1